【様式１】

「アジア太平洋地域平和連携推進業務委託」

企画提案応募申請書

　みだしのことについて、応募します。

令和　年　月　日

沖　縄　県　知　事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 提出者　住　　所 |  |
| 会 社 名 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 連絡担当者  　　所属・職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX  E-mail |  |

（注）

共同企業体の場合は代表法人名を記載し、別途、共同企業体の協定書を作成して添付すること

【様式２】

「アジア太平洋地域平和連携推進業務委託」

企画提案書

１　アジア太平洋地域における国際的な課題等を踏まえた沖縄との連携の方向性等についての調査

２　アジア太平洋地域の各種分野における有識者等会議開催業務

３　シンポジウム等開催業務

（注）

１　本様式を表紙とし、別途作成した資料を添付して提案することも可能

２　用紙はA4判とし、左上をホチキスで止めること

３　片面印刷とすること

【様式３】

会　社　概　要　表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社名  （代表者氏名） |  | | |
| 沖縄における本店又は支店の住所 |  | | |
| 設立年月 |  | 関係会社 |  |
| 資本金 |  |
| 社員数 |  |
| 主要加盟団体 |  | | |
| 会社の主要業務 | | | |
|  | | | |
| 主要株主 | 株主名 | | 持株割合（％） |
|  |  | |  |
|  |  | |  |
|  |  | |  |

（注）

共同企業体の場合、構成者毎に作成すること

【様式４】

積算見積書

令和　年　月　日

沖　縄　県　知　事　殿

住　　所

会 社 名

代表者名　　　　　　　　　　　　　印

業務名　アジア太平洋地域平和連携推進業務委託

上記業務の委託費について下記のとおり積算見積もりいたします。

積算見積額　　　　　　　　　　　　　　　円（消費税及び地方消費税を含む）

（内訳）各積算費目と単価を入れること

【様式５】

事　業　計　画

１　業務スケジュール

２　組織体制図

【様式６】

実　績　書

１　県内外における受託事業等

（注）

令和４年４月１日以降の主な受託業務を記載すること

【様式７】

応募者が暴力団等でないことの誓約書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出者 | 住　　　　　所 |  |
|  | 会社名 |  |
|  | 代表者職・氏名 | 印 |

　提出者の役員等（法人である場合は役員または支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与しているものをいう。以下同じ。）は、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

記

１　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

２　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者

３　暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者

４　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者

５　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（注）

共同企業体の場合、構成者毎に作成すること

【様式８】

質　問　書

令和　年　月　日

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　所 |  |
| 会 社 名 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 担当者名 |  |
| 連 絡 先 | 電話  メール |

【アジア太平洋地域平和連携推進業務委託】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 仕様書の項目 | 質問内容 |
|  |  |  |